

## 第2章 草加市の地域福祉を取り巻く 現状と課題

データで見る草加市の現状 | アンケート調査から見る草加市の現状 |

地域福祉計画及び地域福祉基本方針に基づく現在の取組状況 | 草加市の地域福祉を取り巻く課題

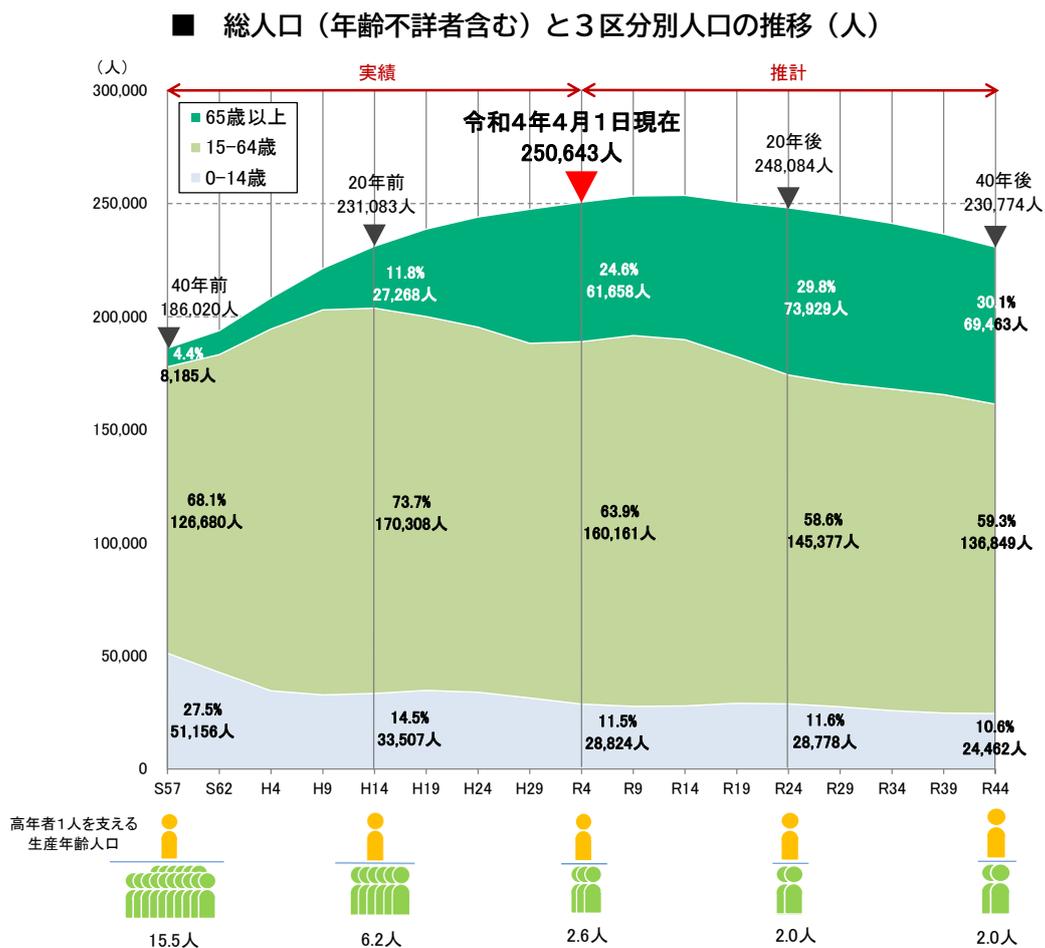


# 1 データで見る草加市の現状

## 1 人口や世帯の状況

本市の総人口はこれまで増加を続けており、令和4年(2022年)4月1日現在で250,643人に達しています。今後、総人口は減少に転じ、老年人口(65歳以上)の増加と年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)の減少が予測されています。

現在、高年者1人を支える生産年齢人口は2.6人ですが、20年後の令和24年(2042年)には2.0人になるものと予測されていることから、高年者福祉に携わる介護人材をはじめ、地域における担い手の確保がさらに重要になります。



※昭和57年~昭和60年は住民基本台帳、平成2年~平成24年は総人口、平成27年以降は住民基本台帳、令和7年以降は市独自推計・昭和57年~平成7年は1月1日時点、平成12年以降は4月1日時点。

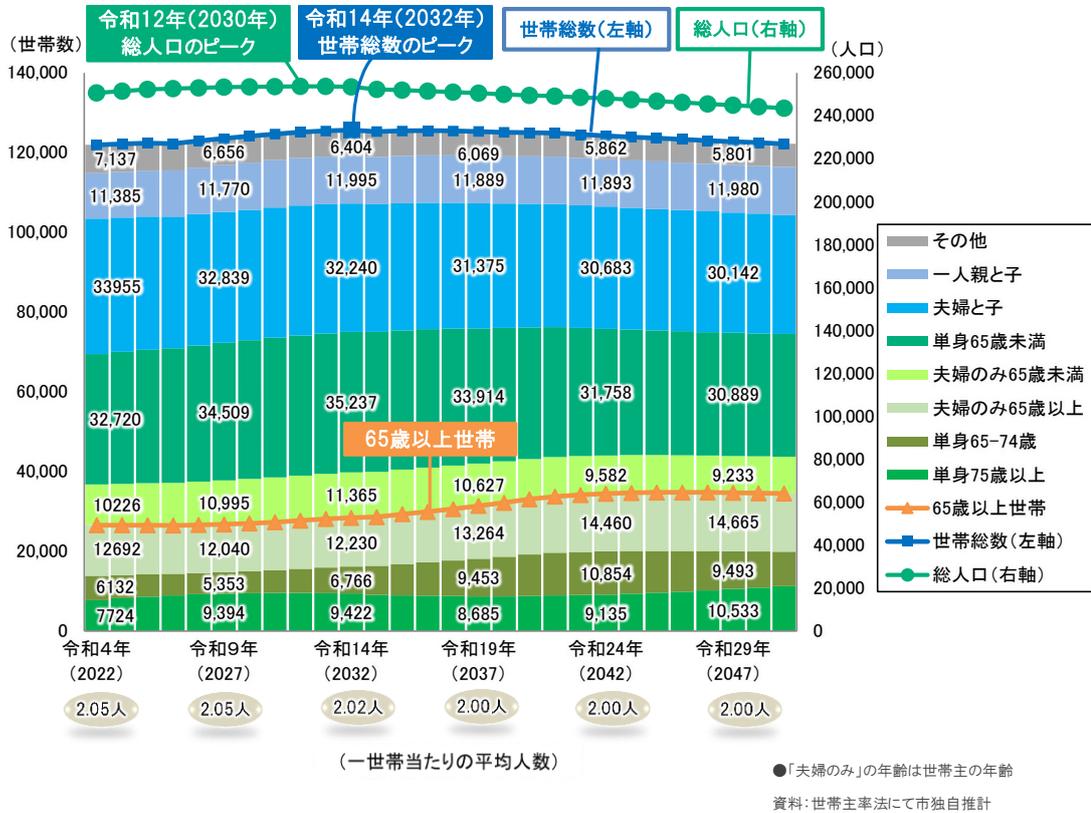
資料「草加市統計データブック2022」を基に作成

## 第2章 草加市の地域福祉を取り巻く現状と課題

### 1 データで見る草加市の現状

世帯総数は、令和14年(2032年)をピークとして将来的に減少に転じる一方、65歳以上世帯は徐々に増加すると予測されています。

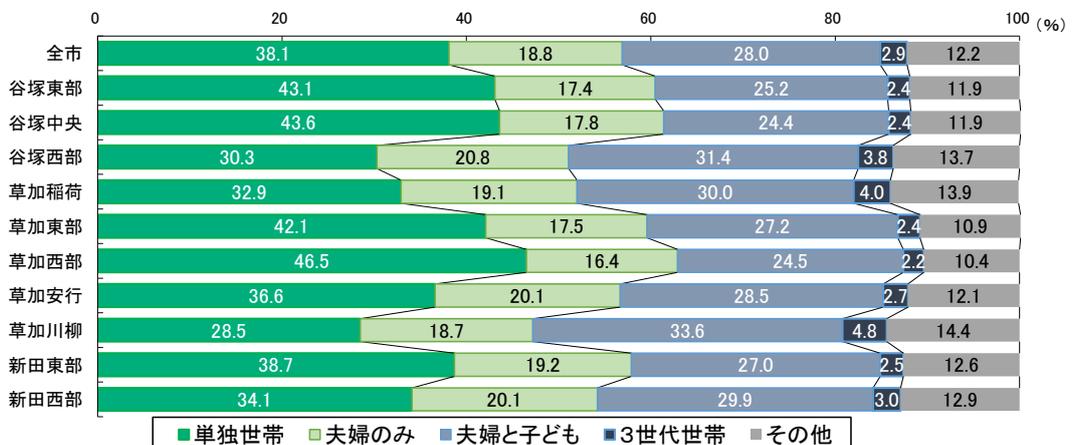
#### ■ 世帯数と世帯構造の推移



資料「草加市統計データブック2022」を基に作成

世帯構造を地区別に見ると、草加西部地区・谷塚中央地区・谷塚東部地区・草加東部地区で単独世帯の割合が4割台であるのに対し、草加川柳地区では単独世帯が3割を下回っているなど、地区により違いがあります。

#### ■ 地区別に見た世帯構造



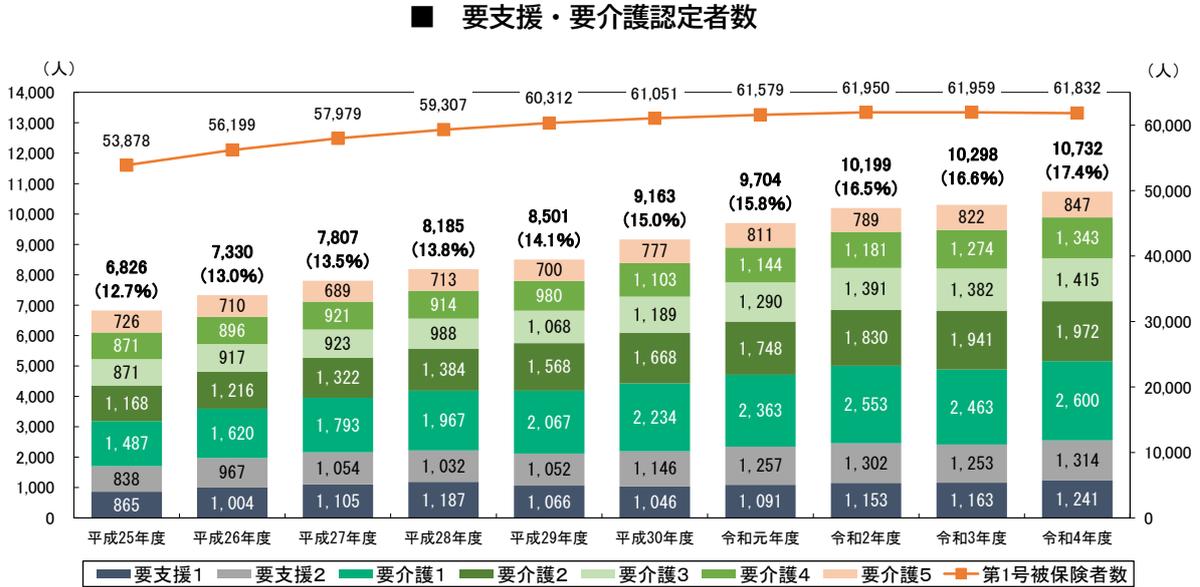
※令和2年(2020年)10月時点

資料「草加市統計データブック2022」を基に作成

## 第2章 草加市の地域福祉を取り巻く現状と課題

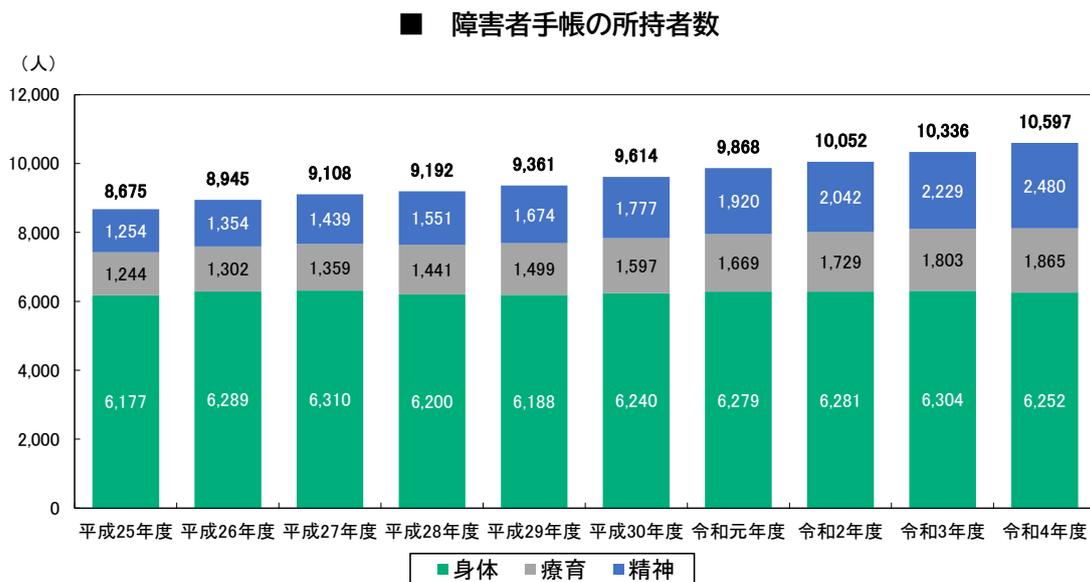
### 1 データで見る草加市の現状

高齢化に伴い、要支援・要介護認定者数は増加傾向にあり、令和2年度(2020年度)に1万人に達しています。第1号被保険者(65歳以上の高年者)に占める要支援・要介護認定者の割合も増加が続いています。



資料：「草加市統計データブック2022」及び「草加市統計書」を基に作成

障害者手帳の所持者数を見ると、合計数は増加傾向にあります。手帳の種類別に見ると、身体障害者手帳所持者数は微増や微減を繰り返している一方、療育手帳所持者数と精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加を続けています。

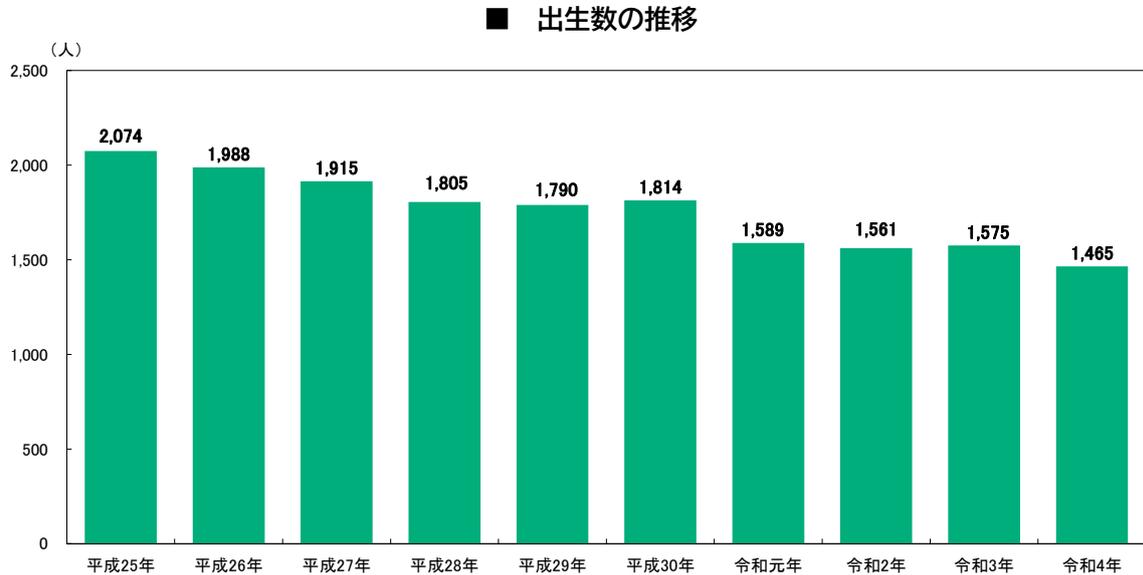


資料：「草加市統計データブック2022」及び「草加市行政報告書」を基に作成

## 第2章 草加市の地域福祉を取り巻く現状と課題

### 1 データで見る草加市の現状

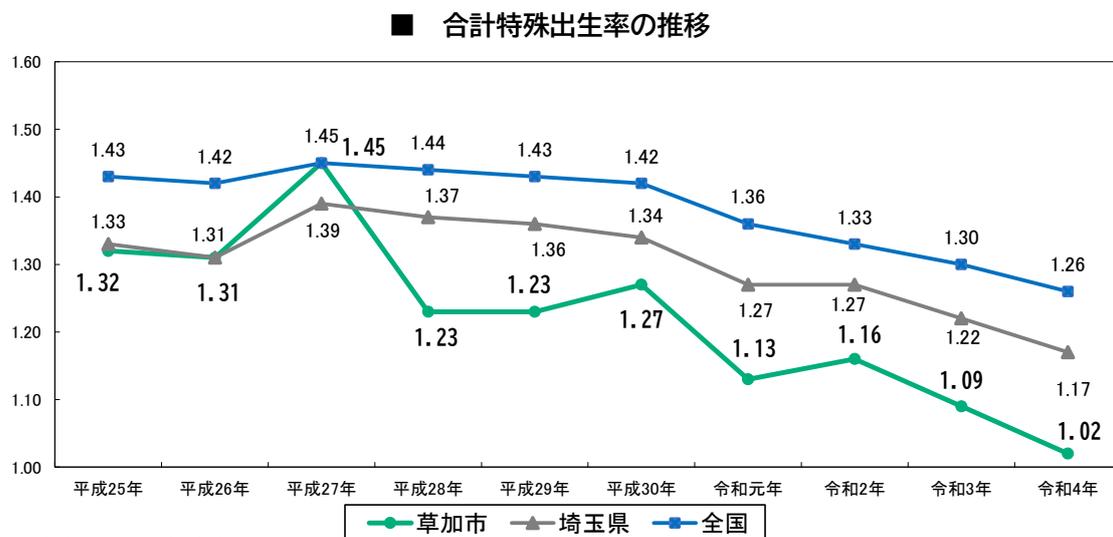
出生数は減少傾向であり、特に平成30年(2018年)～令和元年(2019年)にかけては10%以上の減少となりました。令和4年(2022年)の出生数は1,465人となっています。



資料：「草加市統計書」を基に作成

本市の合計特殊出生率は、平成27年(2015年)に1.45まで回復したものの、近年は低下傾向にあります。令和4年(2022年)は1.02で、全国平均及び埼玉県平均を下回っています。

全国、埼玉県、本市とも、人口を維持するために必要とされる値2.08を大きく下回る状態が続いています。



※各年12月末時点

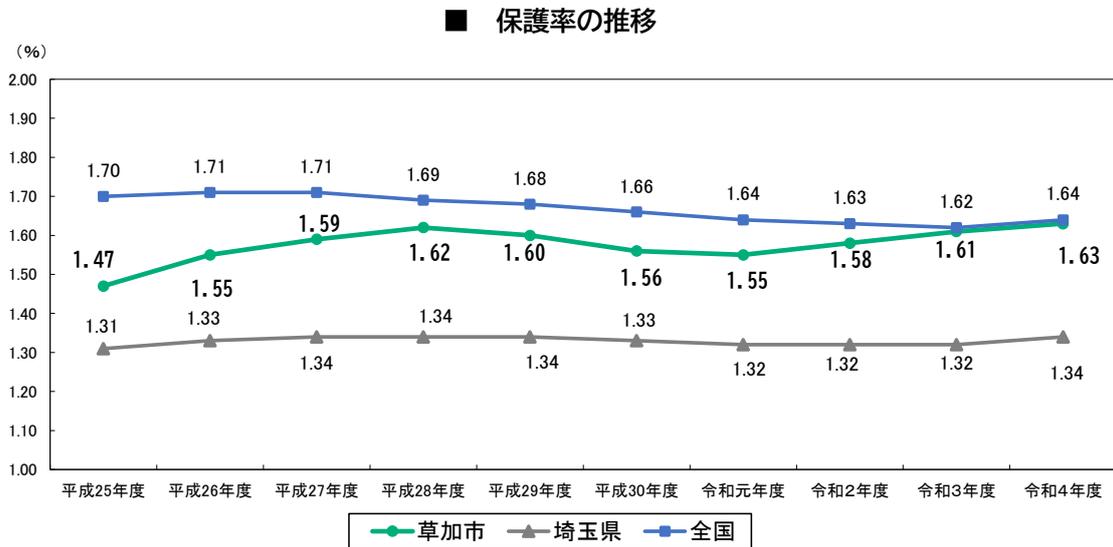
資料：「埼玉県の人口動態概況」及び「草加市統計書」を基に作成

## 第2章 草加市の地域福祉を取り巻く現状と課題

### 1 データで見る草加市の現状

生活保護の保護率は、全国的に低下傾向にあり、埼玉県は全国平均と比較して低い状況にあります。

本市の保護率は、埼玉県平均を上回り続けており、令和3年度(2021年度)以降は全国平均とほぼ一致しています。

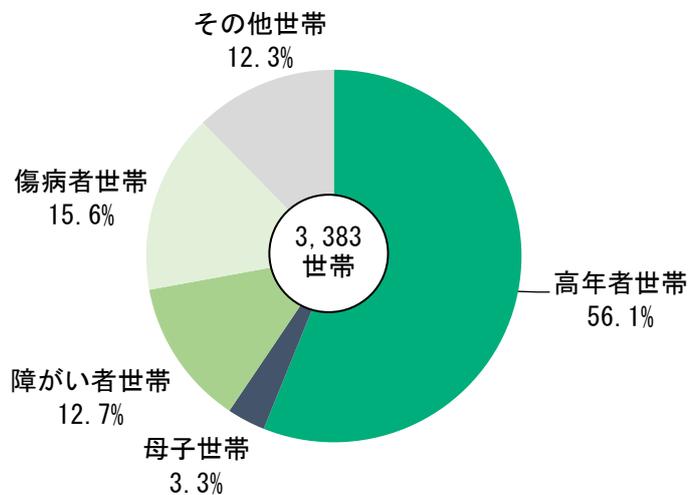


※各年度月平均

資料：「埼玉県の生活保護 統計資料」を基に作成

世帯別の割合で見ると、高年者世帯の受給が最も多くなっており、過半数を占めています。

#### ■ 世帯類型別被保護世帯数



※令和5年(2023年)7月時点

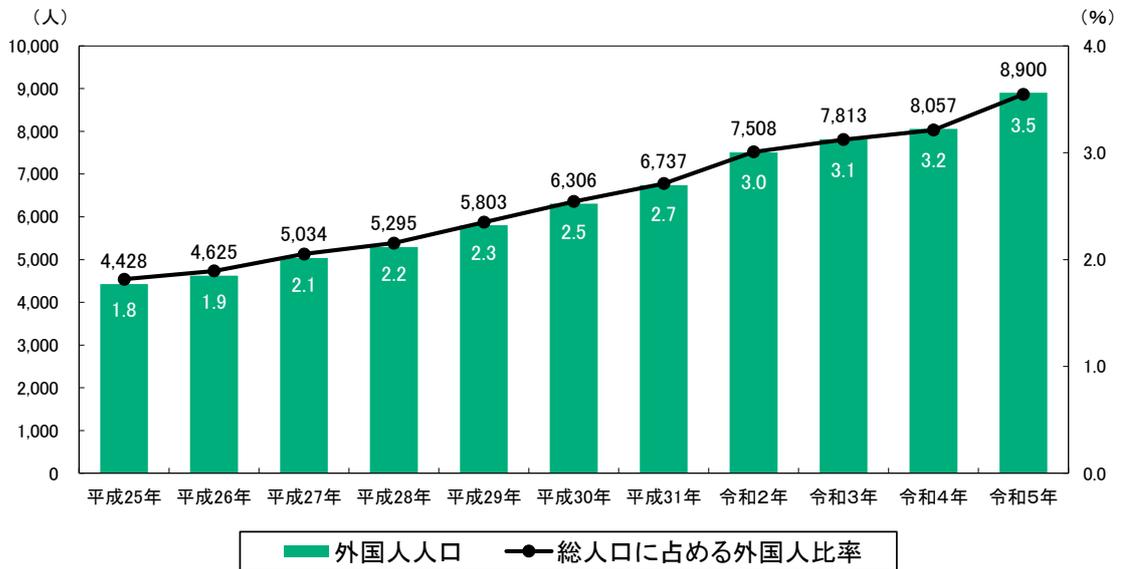
資料：庁内資料を基に作成

## 第2章 草加市の地域福祉を取り巻く現状と課題

### 1 データで見る草加市の現状

外国人人口は増加を続けており、平成31年(2019年)～令和2年(2020年)、令和4年(2022年)～令和5年(2023年)にかけては対前年比が10%以上の増加となりました。総人口に占める外国人比率も上昇を続けています。

■ 外国人人口の推移

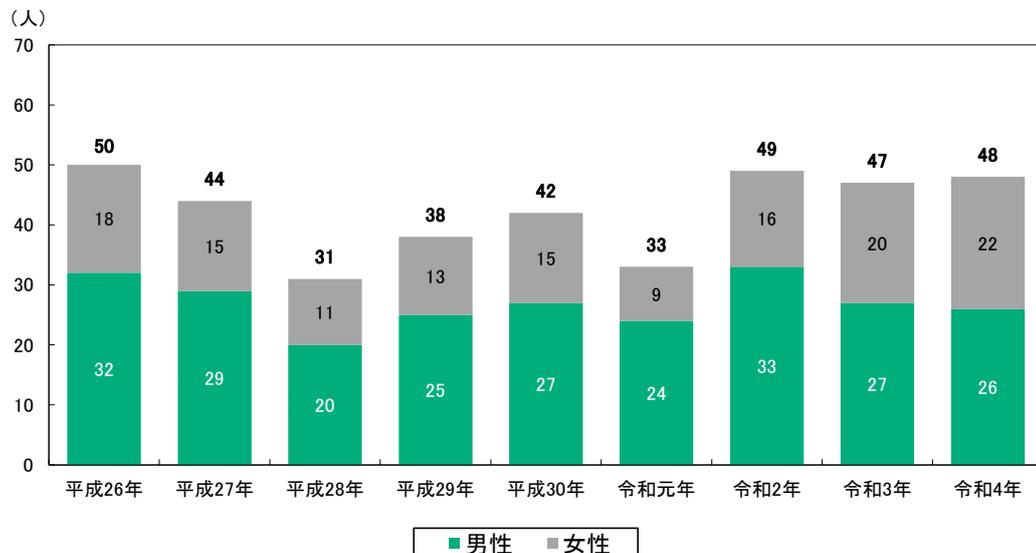


※各年1月1日時点

資料：「草加市統計書」を基に作成

自殺者数は増減を繰り返しており、令和2年(2020年)～令和4年(2022年)は50人弱で推移しています。近年、自殺者に占める女性の割合が上昇しており、令和4年(2022年)は46%となっています。

■ 自殺者数の推移



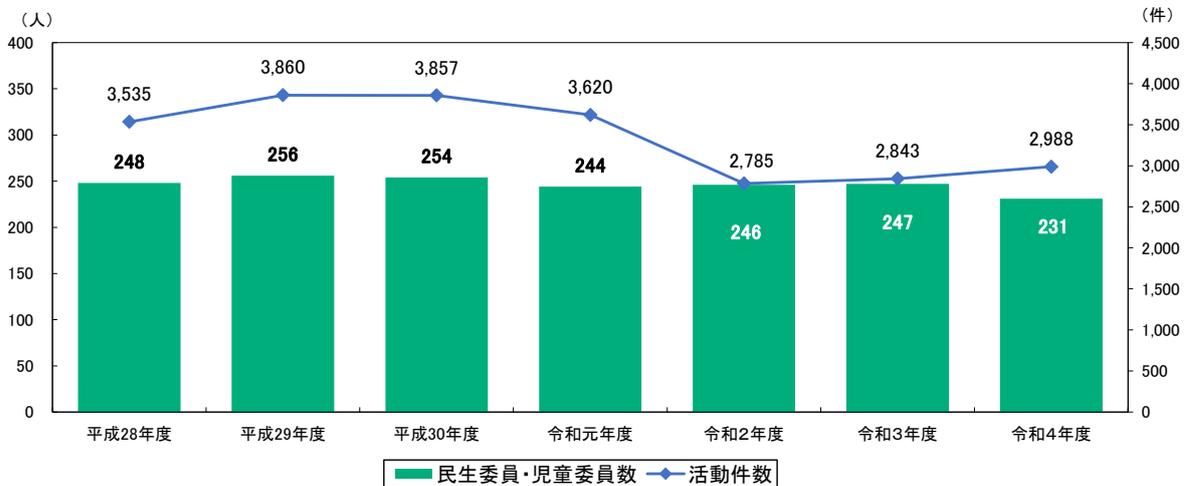
資料：「地域における自殺の基礎資料（厚生労働省）」を基に作成

## 2 地域における活動の状況

民生委員・児童委員の人数は微減傾向にあります。活動件数は令和元年度(2019年度)～令和2年度(2020年度)にかけて大幅に減少しており、近年は3,000件を下回っています。

主任児童委員の人数は横ばい傾向にあり、活動件数は令和2年度(2020年度)に大幅に増加しました。

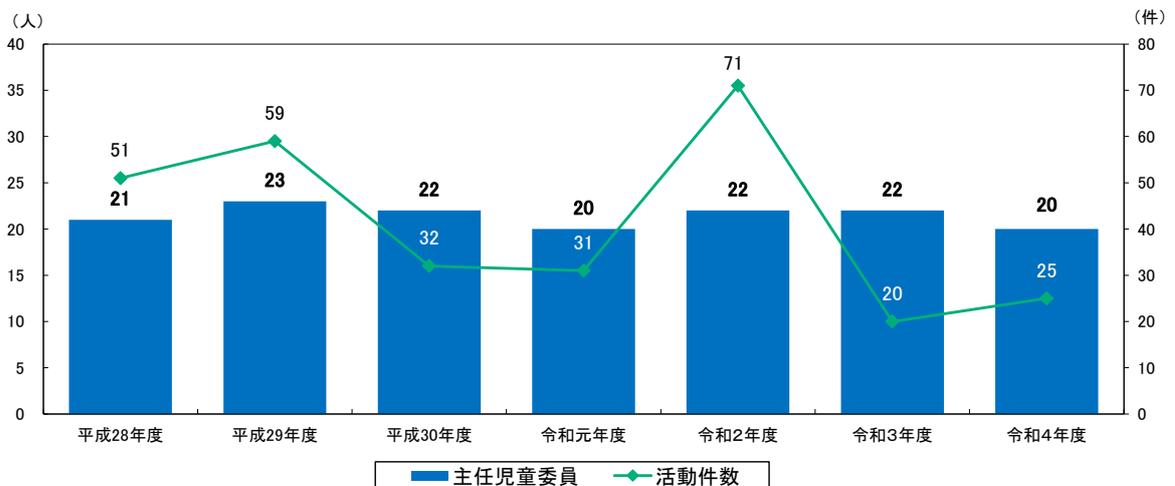
■ 民生委員・児童委員の人数・活動件数の推移



※各年度3月末時点

資料：庁内資料を基に作成

■ 主任児童委員の人数・活動件数の推移



※各年度3月末時点

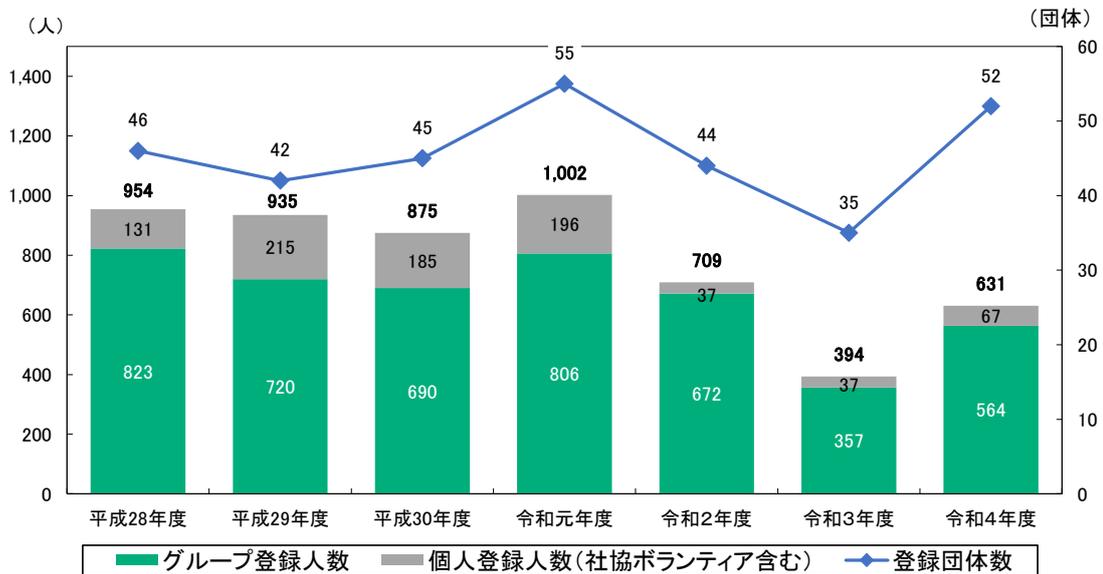
資料：庁内資料を基に作成

## 第2章 草加市の地域福祉を取り巻く現状と課題

### 1 データで見る草加市の現状

ボランティアグループの登録団体数・登録人数とも、令和元年度(2019年度)～令和3年度(2021年度)にかけて減少を続けましたが、令和3年度(2021年度)～令和4年度(2022年度)にかけては増加に転じています。

■ ボランティアグループ・個人の登録数の推移

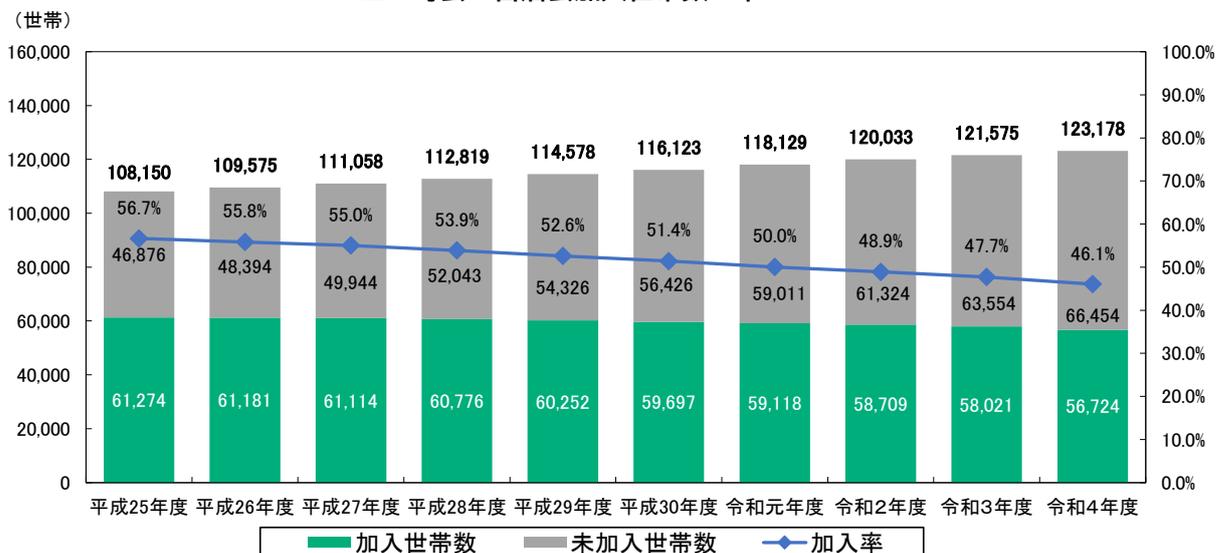


※各年度3月末時点

資料：「草加市社会福祉協議会事業報告書」を基に作成

総世帯数は増加傾向にありますが、町会・自治会加入世帯数は微減しており、加入率についても平成25年度(2013年度)～令和4年度(2022年度)にかけて10.6ポイントの減少となっています。

■ 町会・自治会加入世帯数・率

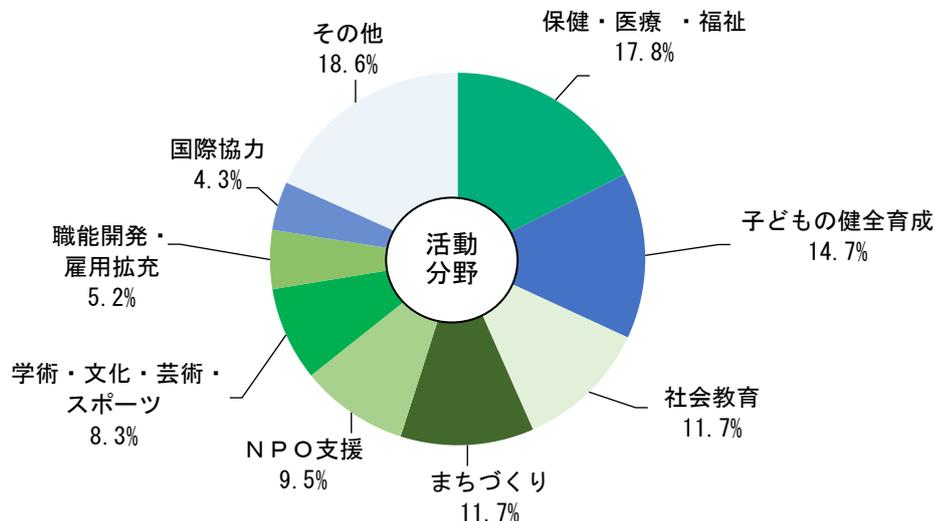


※各年度1月時点

資料：「草加市統計書」を基に作成

市内のNPO法人の活動分野を見ると、「保健・医療・福祉」分野が最も多く、「子どもの健全育成」が続いています。

■ 市内のNPO法人の活動分野



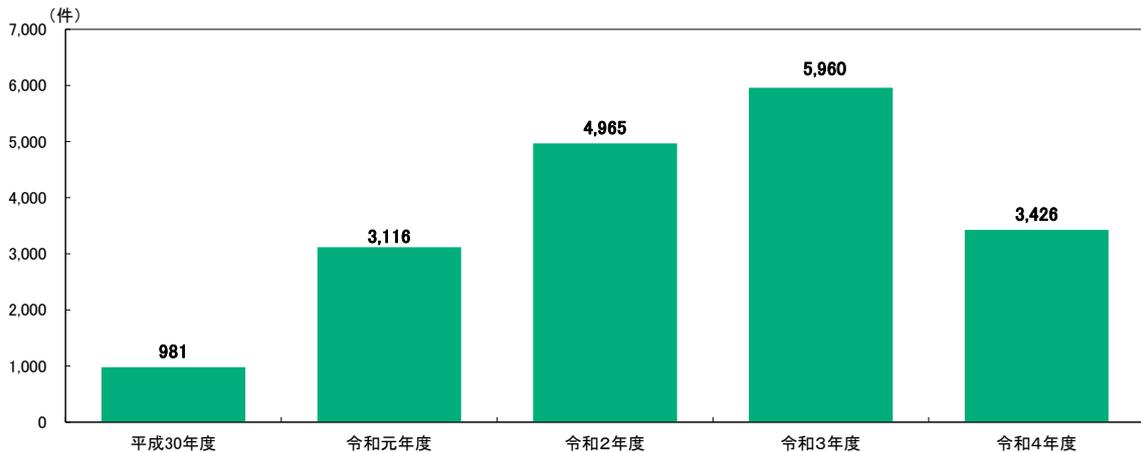
※令和4年（2022年）6月末時点  
※重複分野は二重計上している

資料：「埼玉県共助社会づくり課ウェブサイト」を基に作成

3 相談の状況

本市では、困りごとや悩みごとの相談窓口として、コミュニティソーシャルワーカーに加え、令和4年度(2022年度)からは重層的支援体制整備事業の中で新たに相談支援を行っています。

■ 相談受付件数の推移

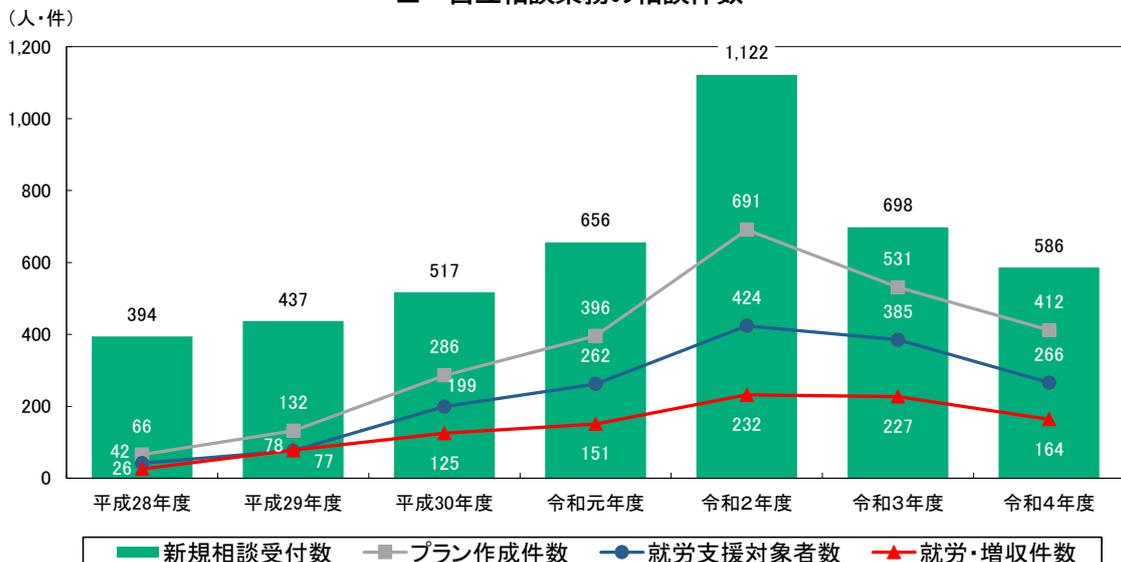


資料：「草加市行政報告書」及び「業務完了報告書(社会福祉法人 福祉楽団)」を基に作成

本市では、生活困窮者自立支援制度における自立相談支援業務を平成27年度(2015年度)から実施しており、生活困窮者や生活困窮に陥るおそれのある方などからの相談に応じ、対象者の状態に応じた自立支援プランを策定しています。

新規相談受付数、プラン作成件数、就労支援対象者数、就労・増収件数とも令和2年度(2020年度)まで増加を続けていましたが、その後は減少傾向にあります。

■ 自立相談業務の相談件数



資料：「草加市行政報告書」を基に作成

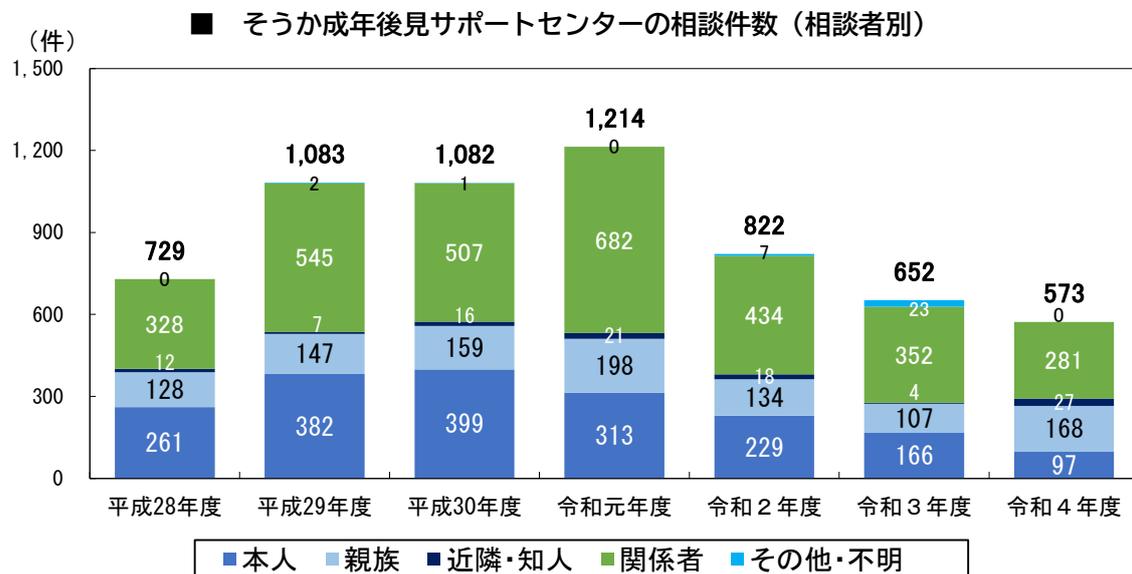
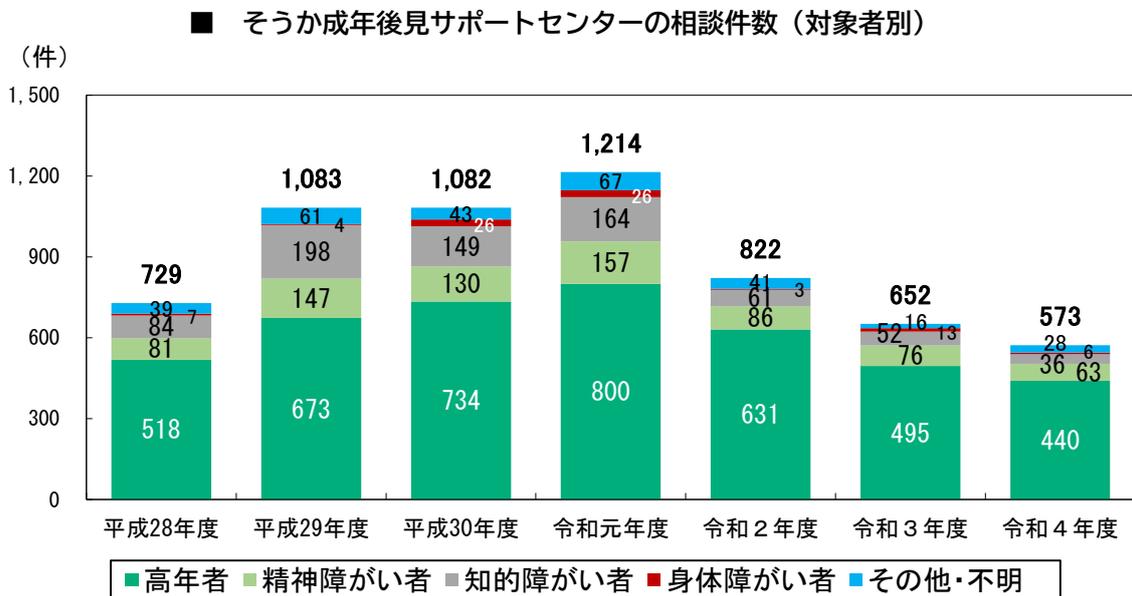
## 第2章 草加市の地域福祉を取り巻く現状と課題

### 1 データで見る草加市の現状

そうか成年後見サポートセンターは、平成24年(2012年)10月に開設され、高齢者や障がい者などで、日常生活上の判断や財産管理などに困っている方の成年後見制度の利用相談・援助や、必要な支援を行っています。

相談件数は平成28年度(2016年度)～令和元年度(2019年度)にかけて増加したものの、令和2年度(2020年度)以降は減少を続けています。

対象者別に見ると、各年度とも高齢者からの相談が6～7割台を占めています。相談者別に見ると、各年度とも関係者からの相談が4～5割台で最も多くなっており、本人、親族が続きます。令和3年度(2021年度)までは本人が親族を上回っていましたが、令和4年度(2022年度)は親族が本人を上回っています。



## 第2章 草加市の地域福祉を取り巻く現状と課題

### 1 データで見る草加市の現状

そうか成年後見サポートセンターにおける法人後見の受任件数は、各年度数名程度で推移しています。法人後見等を利用している実人数は10人程度です。

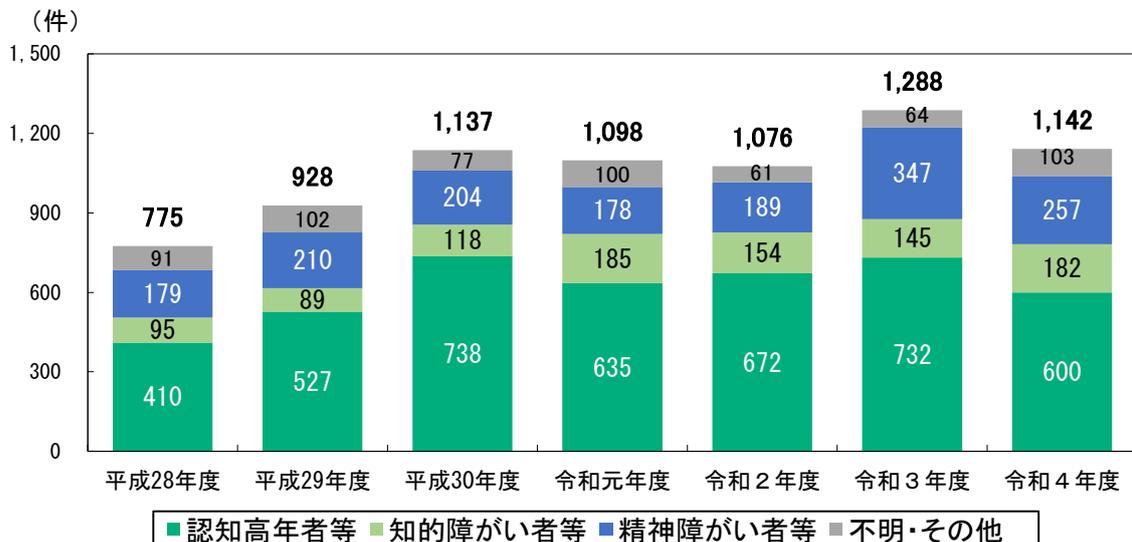
#### ■ そうか成年後見サポートセンター法人後見受任等件数

種類		対象	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受任件数	後見人	高年者	2	2	2	3	2	1	1	0
		精神障がい者	0	0	0	0	1	0	0	0
		知的障がい者	0	0	0	0	0	0	0	0
	保佐人	高年者	1	1	1	0	0	0	0	1
		精神障がい者	0	0	0	0	0	0	0	0
		知的障がい者	1	0	0	0	0	0	0	0
	補助人	高年者	0	0	0	0	0	0	0	0
		精神障がい者	0	0	0	0	0	0	0	0
		知的障がい者	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計			4	3	3	3	3	1	1
終了件数	後見人	高年者	0	2	0	3	1	1	1	4
		精神障がい者	0	0	0	0	0	0	0	0
		知的障がい者	0	0	0	0	0	0	0	0
	保佐人	高年者	0	0	1	0	2	0	1	0
		精神障がい者	0	0	0	0	0	0	0	0
		知的障がい者	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助人	高年者	0	0	0	0	0	0	0	0
		精神障がい者	0	0	0	0	0	0	0	0
		知的障がい者	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計			0	2	1	3	3	1	2
実人数			8	9	11	11	11	11	10	7

資料：「そうか成年後見サポートセンター実績報告書」を基に作成

日常生活自立支援事業(あんしんサポートねっと)の相談援助件数は、年度ごとに増減があるものの、対象者としては認知高年者等が各年度ともに最も多く、相談件数の半数以上を占めています。

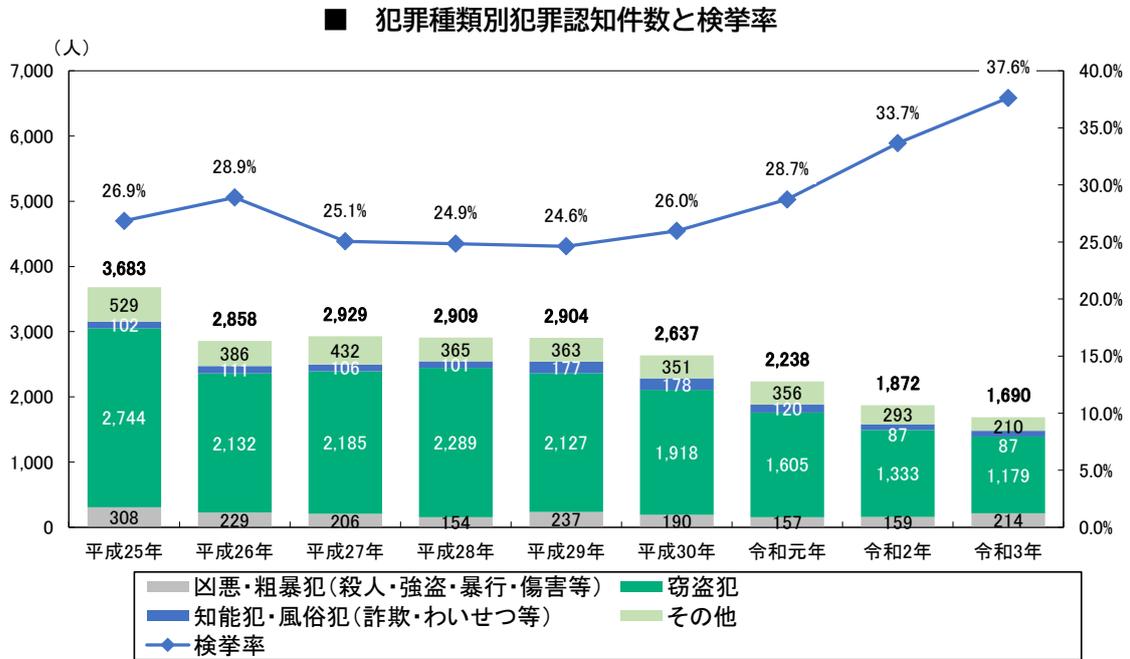
#### ■ 日常生活自立支援事業(あんしんサポートねっと)の相談援助件数



資料：「草加市社会福祉協議会事業報告書」を基に作成

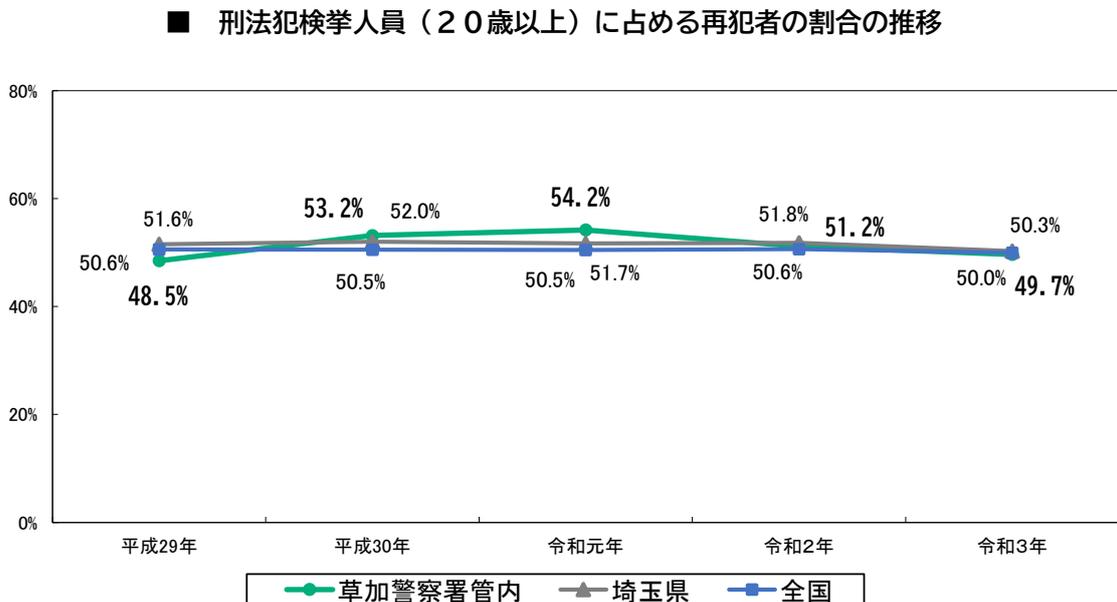
4 犯罪、再犯防止の状況

市内の犯罪認知件数は近年、減少傾向となっており、検挙率も上昇しています。犯罪の大半を占めているのは窃盗犯です。



資料：「草加市統計書」を基に作成

刑法犯検挙人員(20歳以上)に占める再犯者の割合は、全国、埼玉県、草加警察署管内(草加市、八潮市)とも50%程度で推移しています。



資料：法務省東京矯正管区の資料を基に作成

## 2 アンケート調査から見る草加市の現状

本計画の策定に先立ち、市内の各地域における市民のつながりや地域活動の状況、地域福祉行政に関する意見などを把握し、計画策定の参考資料として活用するため、令和4年(2022年)12月に「草加市地域福祉計画アンケート調査」を実施しました。調査及びその結果の概要は、以下のとおりです。

なお、回答は小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100.0%にならない場合があります。

### 1 調査対象者

①一般市民調査	18歳以上の市民のうち2,000人
②地域活動団体調査	市内で活動する地域活動団体のうち420団体
③福祉サービス提供事業所調査	市内に所在する福祉サービス提供事業所のうち263事業所
④一般企業調査	市内に所在する一般企業のうち719社

### 2 調査方法

郵送配布、郵送又はオンライン回収

### 3 調査期間

令和4年(2022年)12月12日～12月26日

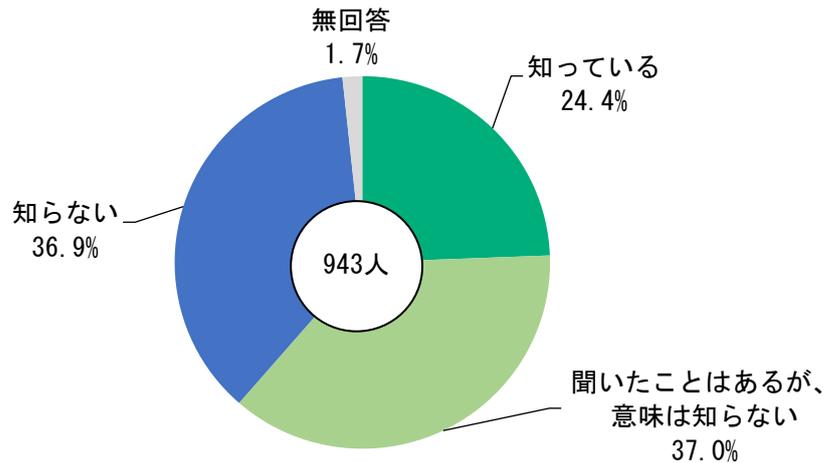
### 4 回収結果

①一般市民調査	配布2,000件、回収943件、回収率47.2%
②地域活動団体調査	配布420件、回収325件、回収率77.4%
③福祉サービス提供事業所調査	配布263件、回収185件、回収率70.3%
④一般企業調査	配布719件、回収310件、回収率43.1%

## 5 調査結果

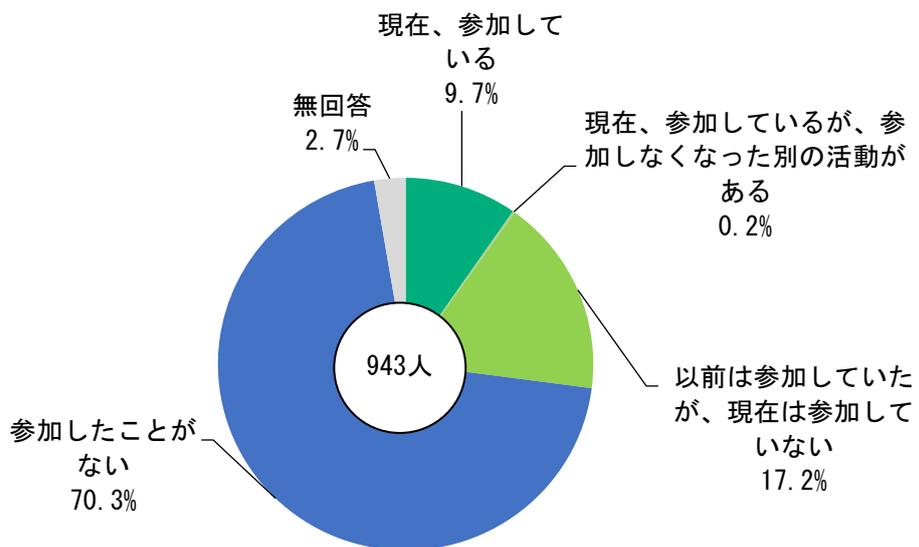
### ①「地域福祉」という言葉の認知度【一般市民調査】

「知っている」は24.4%、「聞いたことはあるが、意味は知らない」と「知らない」の合計は73.9%となっています。



### ②地域活動やボランティア活動への参加経験【一般市民調査】

「参加したことがない」が70.3%で最も多く、以下、「以前は参加していたが、現在は参加していない」が17.2%、「現在、参加している」が9.7%、「現在、参加しているが、参加しなくなった別の活動がある」が0.2%となっています。

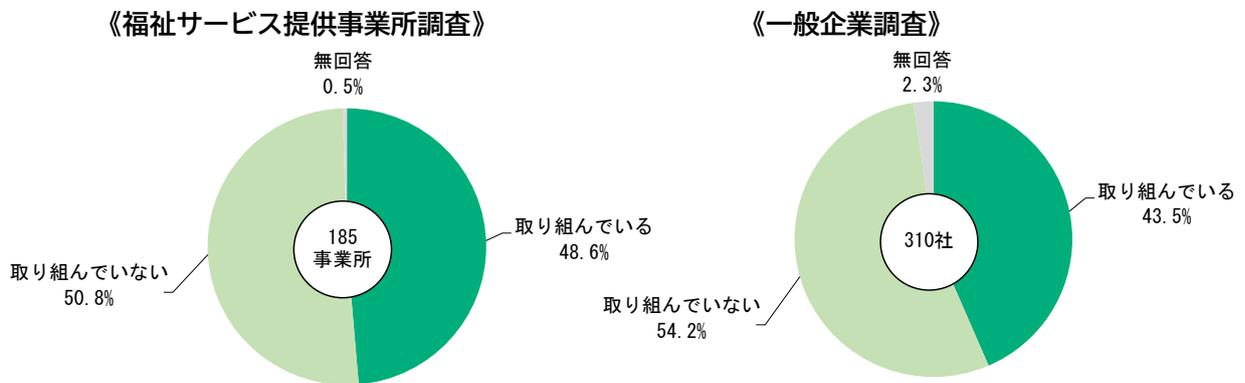


③地域貢献活動への取組状況と取り組んでいない理由  
【福祉サービス提供事業所調査、一般企業調査】

福祉サービス提供事業所で地域貢献活動に取り組んでいるのは全体の48.6%、一般企業では全体の43.5%にとどまっています。

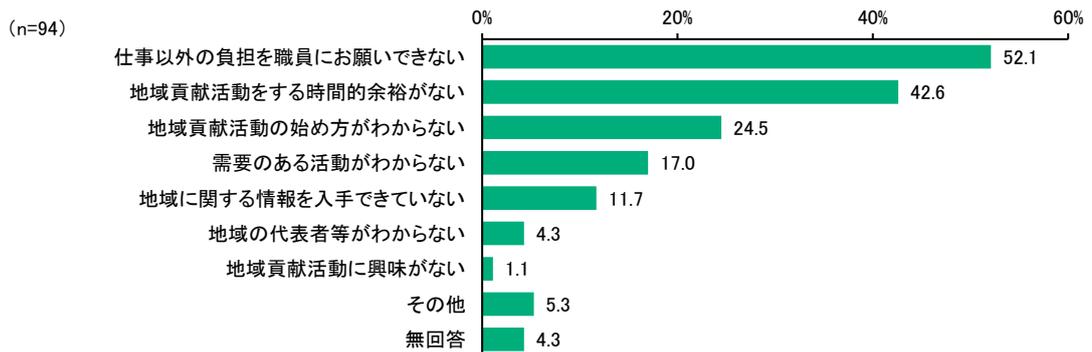
活動に取り組んでいない理由としては、福祉サービス提供事業所では「仕事以外の負担を職員にお願いできない」が52.1%、「地域貢献活動をする時間的余裕がない」が42.6%となっており、一般企業では「業務が忙しく、参加する時間が取れない」が64.3%、「地域貢献活動への参加をするための人員を確保できない」が49.4%となっています。

○取組状況

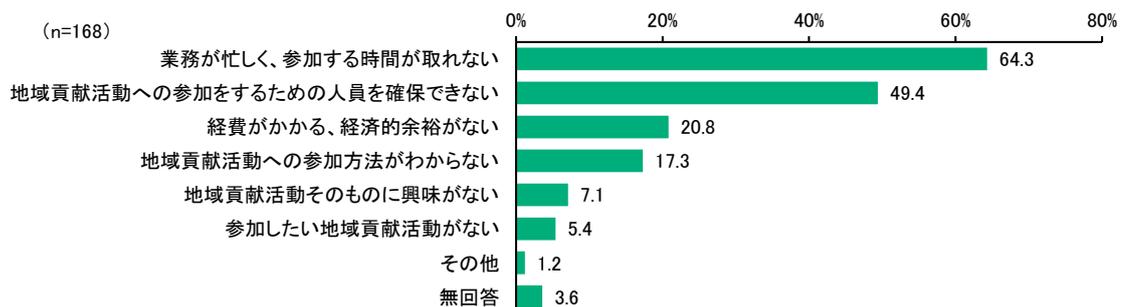


○取り組んでいない理由

《福祉サービス提供事業所調査》

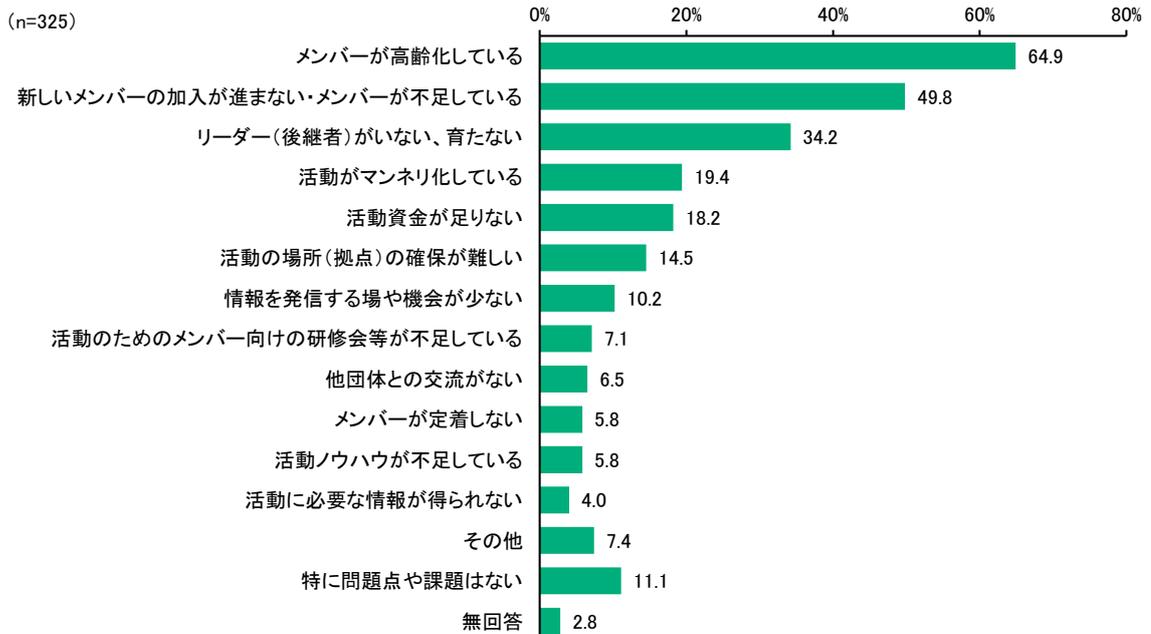


《一般企業調査》



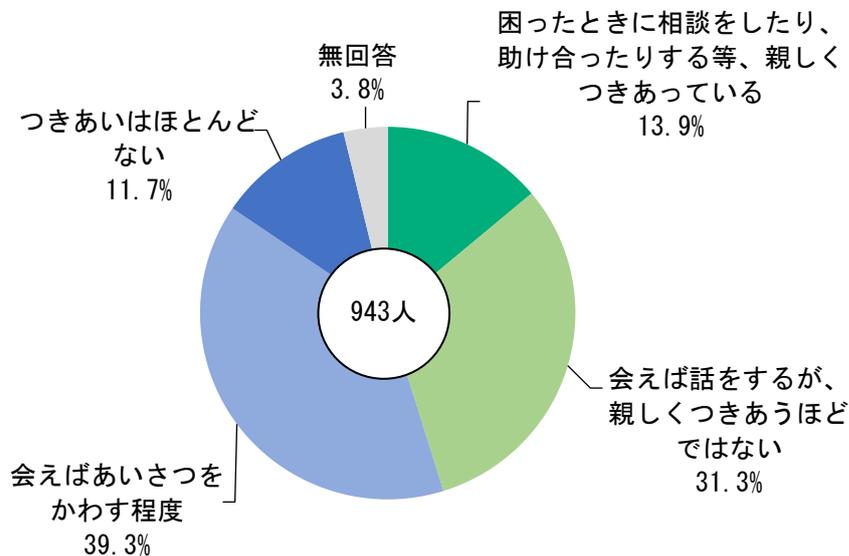
④地域活動全般での問題点や課題【地域活動団体調査】

「メンバーが高齢化している」が64.9%で最も多く、以下、「新しいメンバーの加入が進まない・メンバーが不足している」が49.8%、「リーダー(後継者)がいない、育たない」が34.2%、「活動がマンネリ化している」が19.4%、「活動資金が足りない」が18.2%などとなっています。



⑤近所付き合いの状況【一般市民調査】

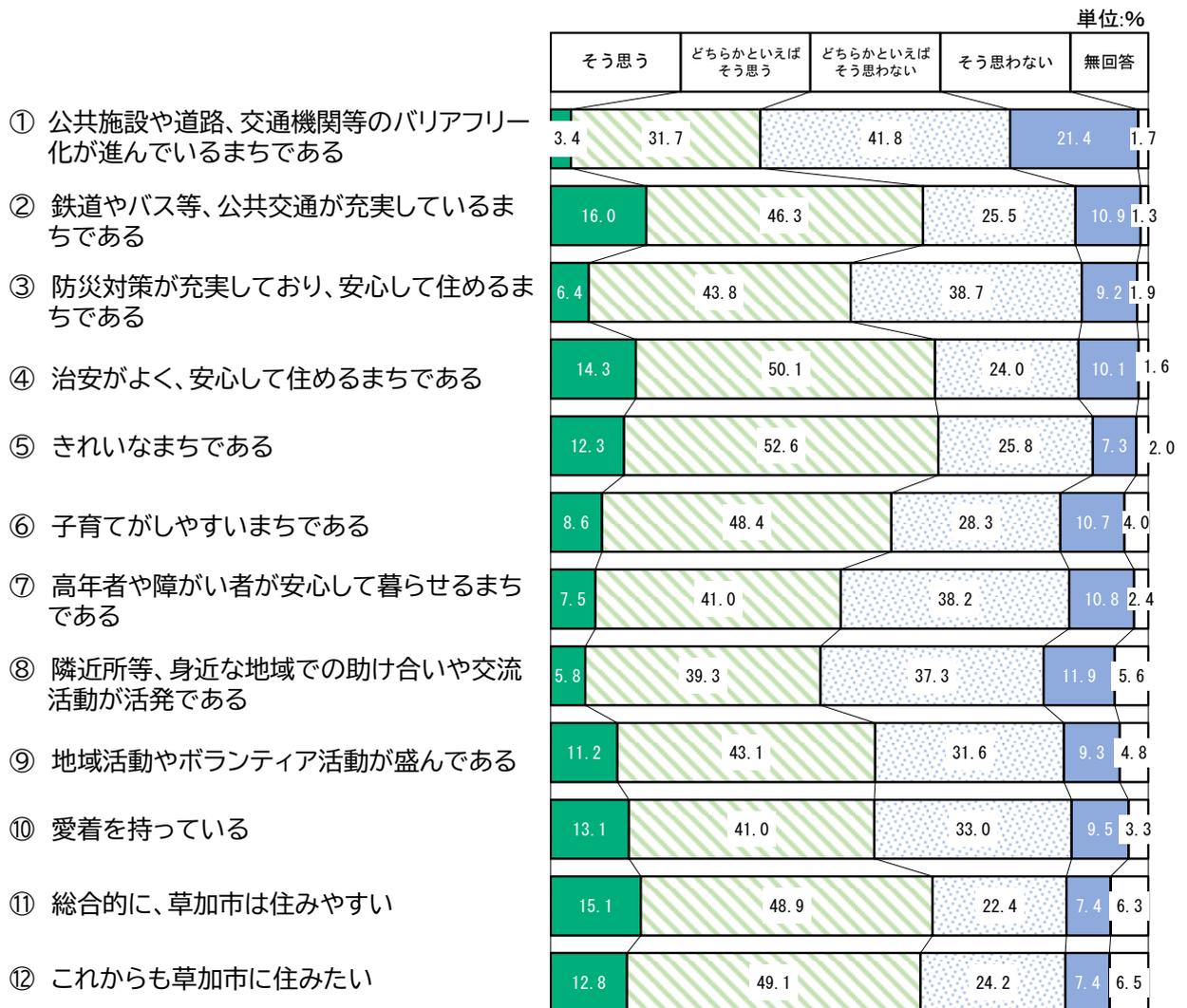
「会えばあいさつをかわす程度」が39.3%で最も多く、以下、「会えば話をするが、親しくつきあうほどではない」が31.3%、「困ったときに相談をしたり、助け合ったりする等、親しくつきあっている」が13.9%、「つきあいはほとんどない」が11.7%となっています。



⑥住まいの地域の環境についての認識【一般市民調査】

居住地域や周辺環境についてみると、②公共交通機関の充実、③防災対策の充実、④治安がよい、⑤きれいなまちの各項目では、肯定的な評価(「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」)が否定的な評価(「そう思わない」、「どちらかといえばそう思わない」)の割合を上回っているのに対し、①バリアフリー化については否定的な評価が肯定的な評価を上回っています。

生活環境についてみると、⑥子育て環境は肯定的な評価が否定的な評価を上回り、⑦高年者や障がい者の生活環境は肯定的な評価と否定的な評価の差が小さくなっています。また、⑧助け合いや交流活動は否定的な評価が上回り、⑨地域活動やボランティア活動については肯定的な評価が上回っています。

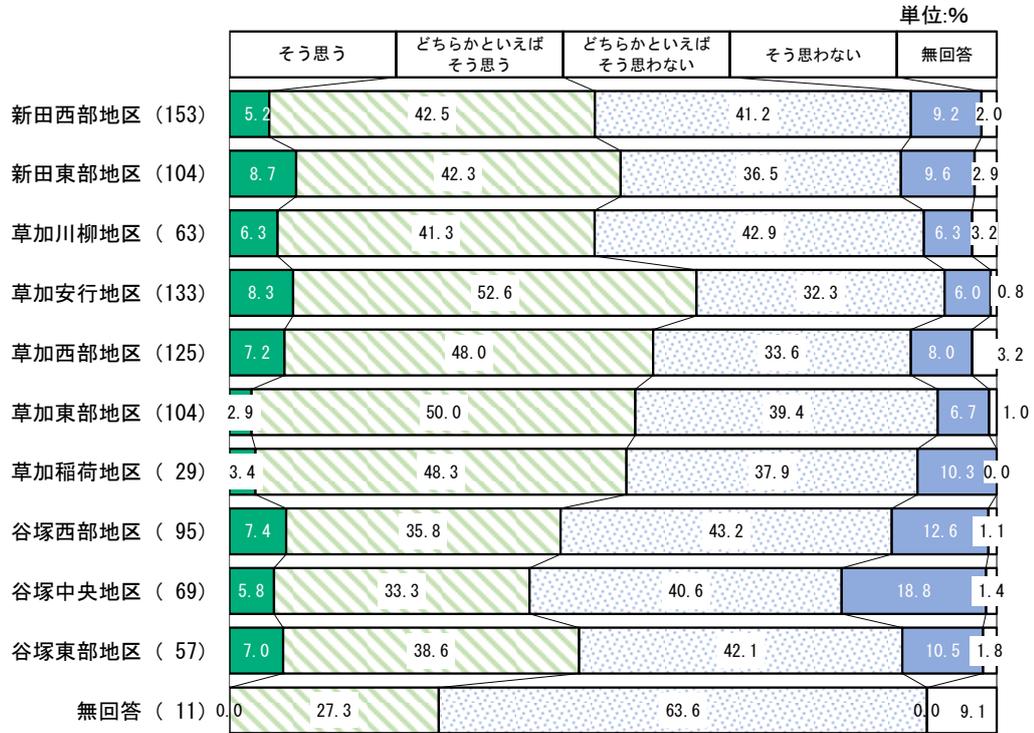


## 第2章 草加市の地域福祉を取り巻く現状と課題

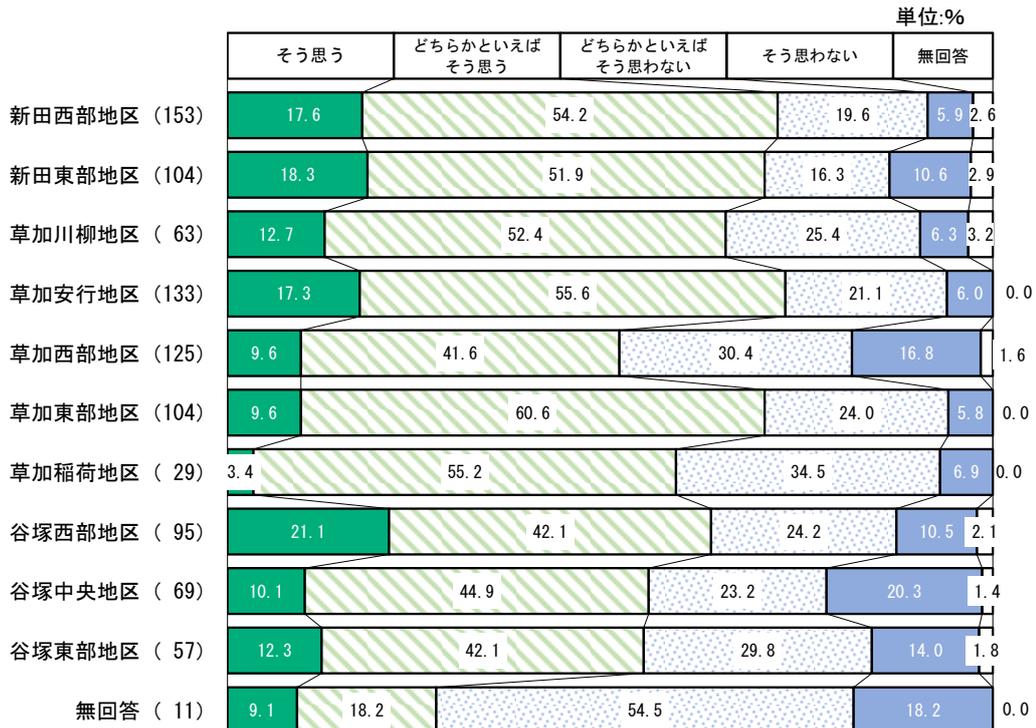
### 2 アンケート調査から見る草加市の現状

③防災対策の充実、④治安がよいについて回答者の居住地区別に見ると、比較的人口密度の高い地区において、否定的な評価の割合が市全体の割合を上回っています。

《防災対策が充実しており、安心して住めるまちである》

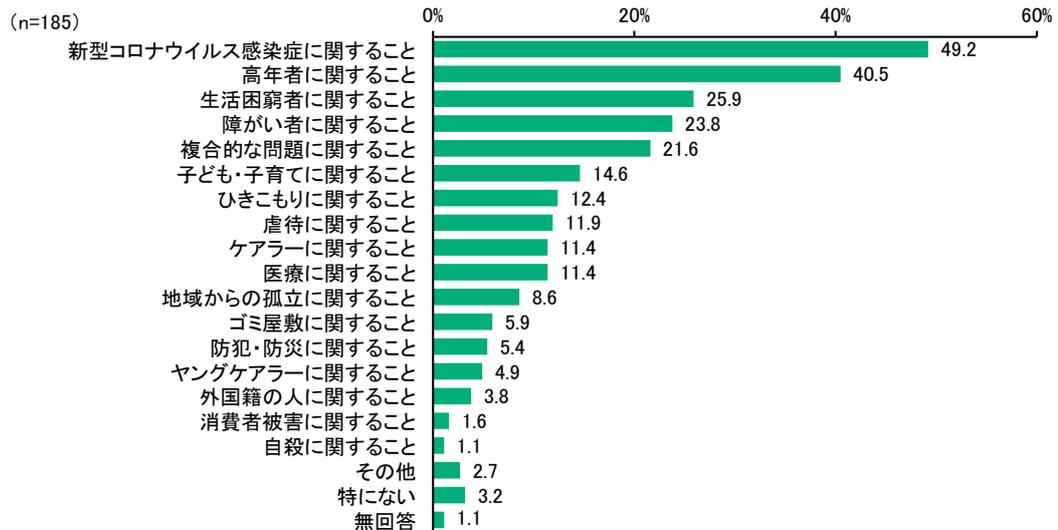


《治安がよく、安心して住めるまちである》



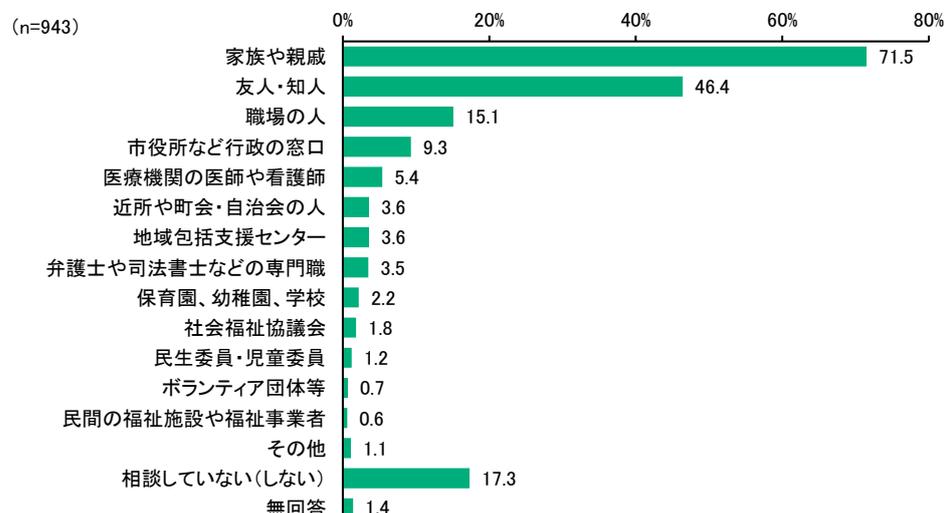
⑦増えてきたと感じる地域の問題、課題等  
【福祉サービス提供事業所調査】

「新型コロナウイルス感染症に関すること」が49.2%で最も多く、以下、「高年者に関すること」が40.5%、「生活困窮者に関すること」が25.9%、「障がい者に関すること」が23.8%、「複合的な問題に関すること」が21.6%などとなっています。



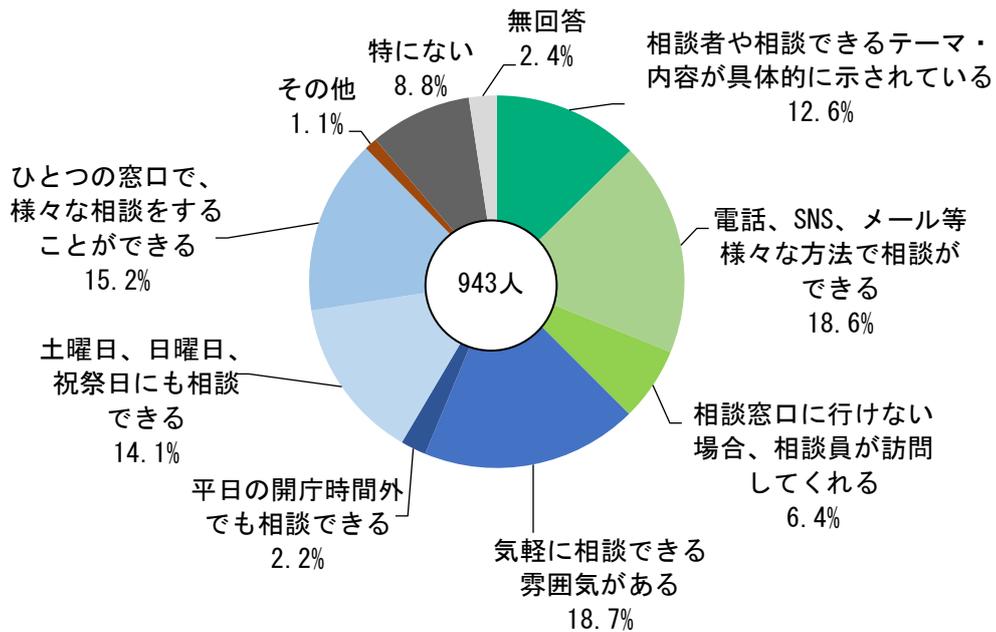
⑧悩みごとの相談先【一般市民調査】

「家族や親戚」が71.5%で最も多く、以下、「友人・知人」が46.4%、「職場の人」が15.1%、「市役所など行政の窓口」が9.3%、「医療機関の医師や看護師」が5.4%などとなっています。また、17.3%が「相談していない(しない)」と回答しています。



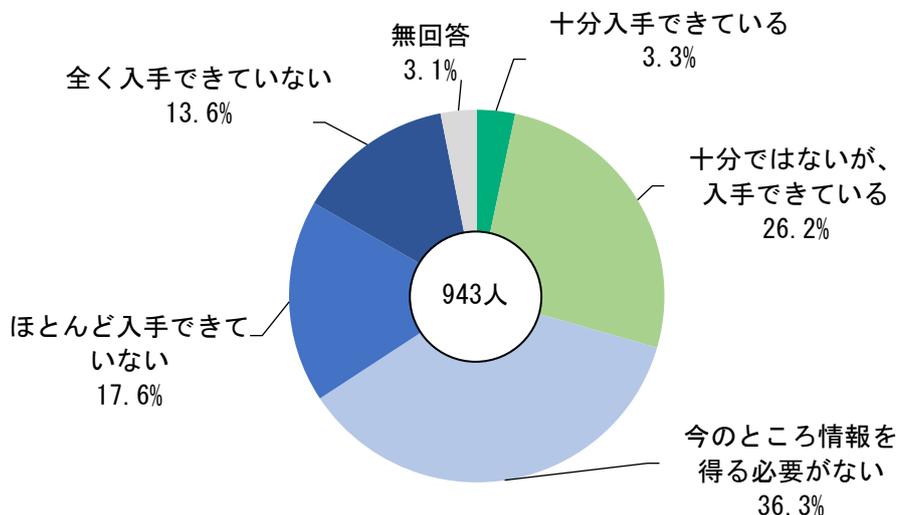
⑨相談窓口を求めること【一般市民調査】

「気軽に相談できる雰囲気がある」が18.7%で最も多く、以下、「電話、SNS、メール等様々な方法で相談ができる」が18.6%、「ひとつの窓口で、様々な相談をすることができる」が15.2%、「土曜日、日曜日、祝祭日にも相談できる」が14.1%、「相談者や相談できるテーマ・内容が具体的に示されている」が12.6%などとなっています。



⑩自身に必要な福祉サービスの情報の入手状況【一般市民調査】

「今のところ情報を得る必要がない」が36.3%で最も多く、以下、「十分ではないが、入手できている」が26.2%、「ほとんど入手できていない」が17.6%、「全く入手できていない」が13.6%、「十分入手できている」が3.3%となっています。



## 3 地域福祉計画及び地域福祉基本方針に基づく

### 現在の取組状況

総合振興計画と一体的策定されている地域福祉計画では、地域における支え合いや地域で解決する仕組みづくり、包括的な支援相談体制の整備を施策の方針として、地域福祉活動の推進に取り組んでまいりました。

また、地域福祉計画における具体的な取組をまとめた地域福祉基本方針では「地域まるごと 支え合い」を基本方針とし、それに基づく4つの基本目標を設定し、それぞれ取組を展開してまいりました。

#### ■ 第2次草加市地域福祉基本方針の4つの基本目標

- 基本目標1 地域に関心を持ち、誰もが支え手になり、いつまでも活躍できる仕組みづくり
- 基本目標2 支え合い、つながり続けることを大切にする地域づくり
- 基本目標3 誰もが安心して相談できる体制づくり
- 基本目標4 ネットワークと持続可能な支援体制づくり

展開している取組のうち、主な取組状況は次のとおりです。

## 基本目標1

地域に関心を持ち、誰もが支え手になり、いつまでも活躍できる仕組みづくり

重点的取組として、「地域の居場所づくり」「多様な分野のサポーター、支援員の養成」の2つを設定しました。

### ● 地域の居場所づくり

重層的支援体制整備事業(参加支援事業及び地域づくり事業)の業務委託とともに、草加市社会福祉協議会やこども食堂開催団体の例会など様々な団体の活動に参加することで、地域の居場所の把握や情報収集に努めました。

### ● 多様な分野のサポーター、支援員の養成

認知症等により判断能力が十分でない人等が成年後見制度を円滑に利用するための体制整備を目的として、市民後見人候補者を対象にフォローアップ研修を開催しました。

### 今後の課題

「地域の居場所づくり」については、様々な団体の活動に参加し、地域の居場所について現状把握を行ったところ、社会参加につながる社会資源が少ない等といった地域課題が明らかとなりました。誰もが気軽に集える地域の居場所づくりをより積極的に推進していく必要があります。

「多様な分野のサポーター、支援員の養成」については、支援を必要としている人の増加に伴い、サポーターや支援員が不足し、支援を必要としている人への支援が行き届かなくなることが懸念されます。市民後見人候補者に対する継続的なフォローアップ研修等に取り組むとともに、草加市社会福祉協議会等と連携し活動内容の周知に力を入れ、多様な分野のサポーターや支援員の確保・育成に取り組む必要があります。

## 基本目標2

支え合い、つながり続けることを大切にする地域づくり

重点的取組として、「支え合い、つながりづくり」「課題解決に向けた伴走的な支援の充実」の2つを設定しました。

### ● 支え合い、つながりづくり

庁内の横断的な連携体制の構築や包括的支援体制を整備するため、庁内関係所管課に対して包括的支援体制について説明を行いました。また、コミュニティブロックごとに相談支援関係者を集め、包括的支援体制の説明を行うとともに、地域の関係者間の顔が見えて相談・連携しやすい関係づくりに努めました。

### ● 課題解決に向けた伴走的な支援の充実

コミュニティソーシャルワーカーが相談を受け、相談内容に応じて適切な関係機関等へつなげる活動を行いました。また関係機関等につないだ後も、課題が解決するまで関係機関等と情報共有や相談者の不安や悩みを聞くなど、伴走的な支援を行いました。

### 今後の課題

「支え合い、つながりづくり」については、複雑化・複合化した課題に庁内庁外問わず、関係者が一丸となって対応することが求められています。これまでも庁内つながり会議やブロック別つながり会議を通じて、包括的支援体制の整備に努めてきましたが、課題解決に向けてより効果的な体制とするため、引き続きお互いの顔の見える関係づくりに取り組むとともに、グループワーク等を通じてそれぞれの役割を認識しやすくなる取組などが必要となります。

「課題解決に向けた伴走的な支援の充実」については、市民の不安や悩みごとに寄り添い、課題解決に向けた支援を継続して実施するためにはコミュニティソーシャルワーカーや庁内外の関係機関等との連携強化に加え、身近な相談先としてコミュニティソーシャルワーカーがいること、コミュニティソーシャルワーカーを通じて適切な関係機関につなぐことができることを市民に周知する取組の強化が必要です。

## 基本目標3

### 誰もが安心して相談できる体制づくり

重点的取組として、「チーム支援による包括的支援体制整備」「中核機関の設置推進」「ケアラーを支援する仕組みの構築」の3つを設定しました。

#### ● チーム支援による包括的支援体制整備

コミュニティソーシャルワーカーが中心となり、庁内関係所管課や関係機関との情報共有会議を行いました。また庁内ソーシャルワーカーは調整役として全体の支援の方向性をまとめ包括的支援が行われるよう、庁内関係所管課や関係機関それぞれの役割分担を行いました。

#### ● 中核機関の設置推進

令和4年(2022年)5月1日にそうか成年後見サポートセンターに「中核機関」を開設しました。

#### ● ケアラーを支援する仕組みの構築

ケアラーの概念やケアラー支援の必要性等について共通認識を持つため庁内関係所管課や関係機関と情報共有を行い、それぞれの役割を果たしながらケアラー支援を行いました。また、アンケート調査、チラシ作成・配布、ポスター掲示、広報そうか、ホームページで相談窓口の周知を行いました。

#### 今後の課題

「チーム支援による包括的支援体制整備」については、包括的支援体制を整備する上では、複数の関係機関が共通認識のもとで課題解決に取り組むチーム力が求められます。コミュニティソーシャルワーカーを中心としながらも、関係機関がそれぞれの立場でできることを積極的に発信するなどチーム力向上のための取組を検討する必要があります。

「中核機関の設置推進」については、中核機関を設置し成年後見制度の利用促進に係る体制整備を行いました。市民に活用してもらうためには中核機関の役割や取組内容について広く周知する必要があります。

「ケアラーを支援する仕組みの構築」については、様々な媒体によってケアラーの相談窓口の周知を行い、ケアラーに関する相談が増加する結果につながっていますが、高齢化の進行等により新たにケアラーとなる人も増加していることから、継続的な周知活動が必要です。

## 基本目標4

### ネットワークと持続可能な支援体制づくり

重点的取組として、「課題解決に必要な弾力的なネットワークづくり」「情報発信の強化」の2つを設定しました。

#### ● 課題解決に必要な弾力的なネットワークづくり

コミュニティソーシャルワーカーが中心となり、庁内関係所管課や関係機関との情報共有会議を行いました。また庁内ソーシャルワーカーは調整役として全体の支援の方向性をまとめ包括的支援が行われるよう、庁内関係所管課や関係機関それぞれの役割分担を行いました。

#### ● 情報発信の強化

広報そうかやホームページを活用して、草加市社会福祉協議会の取組の周知を図りました。

#### 今後の課題

「課題解決に必要な弾力的なネットワークづくり」については、複雑化・複合化した課題への対応は、課題ごとに臨機応変な対応が必要となり、関係機関の役割も課題ごとに異なってきます。そのため、それぞれの関係機関が役割分担に基づき、柔軟性をもって課題解決に取り組めるような体制づくりが必要です。

「情報発信の強化」については、本市や草加市社会福祉協議会などの団体が取り組んでいる多種多様な活動がより多くの市民に認知され、参加してもらうためにも、SNSの活用等、分かりやすい情報発信について検討する必要があります。

## 4 草加市の地域福祉を取り巻く課題

本市を取り巻く現状やアンケート調査、前計画の取組状況を踏まえ、市が取り組むべき主要課題を整理します。

### 1 福祉の担い手不足

本市では、今後さらなる少子化と生産年齢人口の減少が見込まれ、地域福祉の担い手不足が懸念されます。その一方で、高齢化に伴い、地域での支えあいによる支援を必要とする人の増加が見込まれます。

しかし、市民の「地域福祉」に対する理解は十分ではなく、地域活動やボランティアへの参加者が限定的となっているほか、活動している団体でも高齢化やメンバー不足が課題となっています。市内の福祉サービス提供事業所や一般企業では地域貢献活動に取り組めていない団体が多くあり、時間的・金銭的な負担が少なければ取り組みやすいとの意見もあります。

こうしたことを踏まえ、地域活動への参画促進に向けた取組の検討や、地域福祉に関わる人材の育成により、福祉の担い手不足の解消を目指す必要があります。

### 2 生活基盤の整備

市民の近所付きあいの状況を見ると、親しく付きあうよりも、話をする、あいさつを交わす程度の付き合いが主流となっており、近所付きあいの希薄化が進行した場合には、近所に暮らす「気にかかる人」の把握が困難になることが考えられます。

身近な生活環境についてみると、公共施設や道路、交通機関等のバリアフリー化が進んでいないと感じている市民が多く、住環境の整備が求められています。また、市内の人口密度が高い地域で暮らす人を中心に、治安や防災対策など、生活環境に対する不安を抱えている人が多くなっています。

あらゆる年代、様々な背景を持つ人たちが、住み慣れたまちで長く安全・安心に暮らしていくために、地域のつながりや住環境のバリアフリー化など、ソフト・ハード両面での生活基盤を整備する必要があります。

#### 3 支援体制の充実

多くの市民は、悩みや不安を抱えた場合の相談先として、家族や友人など自身に身近な関係性の人を挙げており、公的な相談窓口を挙げる割合は多くありません。

市民の中には、自らが抱える悩みや不安を抱えても相談しない、できない人もおり、相談できないことによって事態が深刻になることが懸念されます。加えて、自身に必要な福祉サービスの情報を十分に入手できていない人がいることにも留意する必要があります。

相談窓口に求められる機能として、「気軽に」「様々な方法で」「ひとつの窓口で」相談できることが多く挙げられていることを踏まえ、悩みや不安を抱えた人が相談しやすい相談場所の充実や周知、誰もが必要な情報を把握できるよう情報発信力を強化する必要があります。